

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	日本エアテック株式会社
【英訳名】	AIRTECH JAPAN,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平沢 真也
【本店の所在の場所】	東京都台東区入谷一丁目14番9号
【電話番号】	03(3872)6611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼企画室長 大重 一義
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区入谷一丁目14番9号
【電話番号】	03(3872)9192
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼企画室長 大重 一義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 累計(会計)期間	第39期 第1四半期 累計(会計)期間	第38期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	1,841,378	2,026,314	6,579,964
経常利益(千円)	101,883	72,938	67,063
四半期(当期)純利益(千円)	60,842	37,821	28,684
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	5,595	6,464	27,014
資本金(千円)	1,481,191	1,481,191	1,481,191
発行済株式総数(株)	8,980,500	8,980,500	8,980,500
純資産額(千円)	8,668,914	8,613,672	8,638,869
総資産額(千円)	12,063,179	12,376,663	12,037,753
1株当たり純資産額(円)	965.41	958.92	961.81
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6.78	4.21	3.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	6.78	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	7.00
自己資本比率(%)	71.8	69.5	71.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	193,163	258,950	103,638
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,802	425	52,806
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	51,699	43,033	100,508
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	5,011,622	5,035,884	4,820,062
従業員数(人)	303	304	302

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び第39期第1四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	304（22）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当第1四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
クリーンルーム(千円)	92,634	44.2
クリーンルーム機器(千円)	407,136	109.4
クリーンブース(千円)	493,800	187.6
クリーンベンチ(千円)	50,574	119.4
バイオリジカリー機器(千円)	256,975	64.5
据付・保守サービス(千円)	469,358	128.1
その他(千円)	84,641	121.5
計(千円)	1,855,121	107.7

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

区分	当第1四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
クリーンサプライ(千円)	16,996	98.3
計(千円)	16,996	98.3

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

品目別	受注高	前年同四半期比 (%)	受注残高	前年同四半期比 (%)
製品				
クリーンルーム(千円)	150,524	58.5	141,611	60.3
クリーンルーム機器(千円)	462,452	113.9	420,164	182.4
クリーンブース(千円)	542,381	123.9	332,323	126.9
クリーンベンチ(千円)	51,915	114.4	27,673	215.8
バイオロジカリー機器(千円)	232,699	79.5	128,469	47.3
据付・保守サービス(千円)	423,449	105.8	248,970	151.7
その他(千円)	91,385	87.1	50,188	111.2
小計(千円)	1,954,808	100.5	1,349,400	110.6
商品				
クリーンサプライ(千円)	31,813	109.7	8,308	107.8
小計(千円)	31,813	109.7	8,308	107.8
合計(千円)	1,986,622	100.7	1,357,708	110.6

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区分	当第1四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
製品		
クリーンルーム(千円)	162,481	108.5
クリーンルーム機器(千円)	399,284	87.3
クリーンブース(千円)	556,138	144.0
クリーンベンチ(千円)	46,030	105.6
バイオロジカリー機器(千円)	280,892	82.5
据付・保守サービス(千円)	482,929	133.2
その他(千円)	72,580	95.9
小計(千円)	2,000,337	110.2
商品		
クリーンサプライ(千円)	25,977	102.6
小計(千円)	25,977	102.6
合計(千円)	2,026,314	110.0

- (注) 1. 上記の金額には、輸出版売額6,480千円を含んでおります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期会計期間における我国経済は、景気回復基調にありましたが、東日本大震災の影響により、先行き不透明な状況が続いております。

当社の事業環境は、電子工業分野では、国内の半導体、液晶、及びその他電子部品関連製品の生産高が増加傾向にありましたが、大震災の影響で設備投資計画に若干の変更が予想されるものの、その影響は軽微であると考えております。また、海外の新興国向けの半導体、液晶関連製造装置の受注増加に伴い、当社製品の販売も増加傾向にありますが、競争激化により製品の販売価格下落の影響を受け、十分な利益の確保に至りませんでした。一方、バイオリジカル分野では、製薬、食品分野への設備投資が増加しましたが、医療分野では昨年大幅に設備された新型インフルエンザ感染防止機器の設備投資が減少し売上高が減少しました。

このような状況の下、電子工業分野においては、製造装置、搬送装置メーカーを主に、バイオリジカル分野では、今後成長が期待できる製薬、食品工業への営業強化を図ると共に、顧客に密着した販売活動を推進してまいりました。また、特徴を有する新製品開発を行い、一層の販売強化を進めてまいりました。

製品別の販売は、「パスボックス」「ハンドドライヤー」「無菌手洗い装置」「パッケージドクレンジングユニット」が減少し、「クリーンルーム」「クリーンブース」「エアーカーテン装置」「SS マック（多目的に利用されるクリーンユニット）」「サーマルクリーンチャンバー（超高精度温湿度調整機能付クリーンブース）」が増加しました。

収益面におきましては、製缶・アルミ部品・HEPAフィルターの社内製作及びサービス業務内製化比率を高め、徹底した原価低減を実施してまいりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の業績は、売上高20億26百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益69百万円（同32.1%減）、経常利益72百万円（同28.4%減）、四半期純利益は37百万円（同37.8%減）となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ3億38百万円増加し123億76百万円となりました。

流動資産は、94億82百万円と前事業年度末に比べ3億52百万円の増加となりました。これは主に売上高増加による売上債権（受取手形及び売掛金）の増加によるものです。

固定資産は、28億94百万円と前事業年度末に比べ13百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の減価償却費24百万円を計上したことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ3億64百万円増加し37億62百万円となりました。

流動負債は、生産高の増加による支払手形及び買掛金が増加した事により、前事業年度末に比べ3億54百万円増加し28億79百万円となりました。

固定負債は、前事業年度末に比べ9百万円増加し8億83百万円となりました。これは主に資産除去債務8百万円を計上したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ25百万円減少し86億13百万円となりました。これは主に四半期純利益37百万円の計上及び配当金62百万円の支出によるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ2億15百万円増加し、50億35百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、2億58百万円（前年同期比65百万円増加）となりました。これは主に売上債権2億36百万円の増加があったものの、たな卸資産1億19百万円の減少及び税引前四半期純利益68百万円、仕入債務2億30百万円の増加などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、0.4百万円（前年同期比2百万円減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、43百万円（前年同期比8百万円減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出14百万円、配当金の支払額46百万円があったものの、短期借入れによる純収入20百万円があったことによるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は29,124千円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき重要な事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,980,500	8,980,500	株式会社東京証券取引 所市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は100 株であります。
計	8,980,500	8,980,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年 3月27日定時株主総会決議及び平成21年 4月24日取締役会決議

	第1 四半期会計期間末現在 (平成23年 3月31日)
新株予約権の数(個)	890
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	89,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	441
新株予約権の行使期間	自 平成23年 4月25日 至 平成27年 4月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 441 資本組入額 221
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要するものとする。</p> <p>任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退任・退職および転籍その他正当な理由の存する場合は、権利行使開始日以降2年間又は、権利行使期間内の2年間に限り権利行使をなしうるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。</p> <p>その他の行使の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書または計画書等の条件に従って、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>合併(当社が消滅する場合に限る) 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社 吸収分割 吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社</p>

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	8,980,500	-	1,481,191	-	1,488,611

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,972,500	89,725	同上
単元未満株式	普通株式 3,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,980,500		
総株主の議決権		89,725	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本エアーテック株式会社	東京都台東区入谷 1-14-9	4,100	-	4,100	0.04
計		4,100	-	4,100	0.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	422	420	421
最低(円)	398	399	293

(注) 最高・最低株価は株東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,553,686	5,337,632
受取手形及び売掛金	3,070,439	2,833,600
有価証券	95,166	95,122
商品及び製品	268,342	317,317
仕掛品	239,729	305,924
原材料及び貯蔵品	163,104	167,204
その他	94,621	76,827
貸倒引当金	2,433	3,404
流動資産合計	9,482,656	9,130,223
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,691,534	1,691,534
その他	762,455	781,213
有形固定資産合計	2,453,990	2,472,747
無形固定資産		
投資その他の資産	58,381	60,921
その他	409,297	401,522
貸倒引当金	27,662	27,662
投資その他の資産合計	381,635	373,860
固定資産合計	2,894,007	2,907,529
資産合計	12,376,663	12,037,753
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,812,905	1,582,352
短期借入金	390,000	370,000
1年内返済予定の長期借入金	42,984	42,984
未払法人税等	64,635	20,866
賞与引当金	138,394	50,689
受注損失引当金	25,346	7,914
その他	404,947	450,252
流動負債合計	2,879,213	2,525,059
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	53,570	67,898
退職給付引当金	557,194	538,661
その他	73,013	67,264
固定負債合計	883,777	873,823
負債合計	3,762,991	3,398,883

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,191	1,481,191
資本剰余金	1,488,611	1,488,611
利益剰余金	5,643,807	5,668,820
自己株式	3,252	3,218
株主資本合計	8,610,357	8,635,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,847	1,891
評価・換算差額等合計	2,847	1,891
新株予約権	6,161	5,357
純資産合計	8,613,672	8,638,869
負債純資産合計	12,376,663	12,037,753

(2) 【 四半期損益計算書 】
【 第 1 四半期累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1,841,378	2,026,314
売上原価	1,456,564	1,643,066
売上総利益	384,813	383,248
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	49,347	57,677
役員報酬	20,422	24,314
給料	91,853	97,828
賞与引当金繰入額	19,759	24,023
退職給付費用	5,368	9,878
その他	95,135	99,650
販売費及び一般管理費合計	281,887	313,372
営業利益	102,926	69,875
営業外収益		
受取利息	1,249	610
受取配当金	25	50
その他	3,104	5,116
営業外収益合計	4,378	5,777
営業外費用		
支払利息	2,305	2,714
社債発行費	2,509	-
その他	606	-
営業外費用合計	5,421	2,714
経常利益	101,883	72,938
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,837
特別損失合計	-	4,837
税引前四半期純利益	101,883	68,100
法人税、住民税及び事業税	3,147	60,648
法人税等調整額	37,892	30,369
法人税等合計	41,040	30,278
四半期純利益	60,842	37,821

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	101,883	68,100
減価償却費	18,087	24,673
貸倒引当金の増減額(は減少)	312	971
賞与引当金の増減額(は減少)	70,968	87,704
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,655	18,532
受注損失引当金の増減額(は減少)	3,870	17,432
受取利息及び受取配当金	1,274	660
支払利息	2,305	2,714
為替差損益(は益)	222	331
売上債権の増減額(は増加)	429,062	236,839
たな卸資産の増減額(は増加)	127,661	119,270
仕入債務の増減額(は減少)	169,726	230,553
その他	143,797	56,890
小計	216,710	273,288
利息及び配当金の受取額	1,399	862
利息の支払額	3,914	2,563
法人税等の支払額	21,032	12,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,163	258,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	113,277	113,552
定期預金の払戻による収入	113,247	113,277
その他	2,773	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,802	425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	170,000	190,000
短期借入金の返済による支出	170,000	170,000
長期借入金の返済による支出	14,328	14,328
社債の発行による収入	97,490	-
社債の償還による支出	100,000	-
配当金の支払額	32,329	46,140
その他	2,532	2,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,699	43,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	222	331
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	138,884	215,822
現金及び現金同等物の期首残高	4,872,738	4,820,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,011,622	5,035,884

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は79千円、税引前四半期純利益は、4,917千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は8,239千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実施棚卸を省略し、前事業年度末の実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,473,069千円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,450,948千円であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,528,524千円	現金及び預金勘定 5,553,686千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 612,035千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 612,968千円
有価証券勘定 95,134千円	有価証券勘定 95,166千円
現金及び現金同等物 5,011,622千円	現金及び現金同等物 5,035,884千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 会計期間末
普通株式	8,980,500株

2.自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 会計期間末
普通株式	4,238株

3.新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期会計期間末残高 6,161千円

(注)権利行使期間の初日は到来しておりません。

4.配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	62,834	7	平成22年12月 31日	平成23年3月 28日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前第1四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	50,242	50,242
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	92,933	93,937
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	5,595	6,464

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(平成23年1月1日至平成23年3月31日)

当社は、クリーンエアースystem事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期会計期間末 (平成23年 3月31日)		前事業年度末 (平成22年12月31日)	
1 株当たり純資産額	958.92円	1 株当たり純資産額	961.81円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 1 四半期累計期間 (自平成22年 1月 1日 至平成22年 3月31日)		当第 1 四半期累計期間 (自平成23年 1月 1日 至平成23年 3月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	6.78円	1 株当たり四半期純利益金額	4.21円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	6.78円	なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自平成22年 1月 1日 至平成22年 3月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自平成23年 1月 1日 至平成23年 3月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	60,842	37,821
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	60,842	37,821
期中平均株式数 (千株)	8,976	8,976
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	2	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

関係会社出資金の譲渡

当社は、平成23年4月8日の取締役会において、関連会社である蘇州華泰空気過濾器有限公司(以下、S A F)に対する出資の全額(出資比率25%)を吳浄浄化設備有限公司に譲渡することを決議しております。

(1)譲渡の理由

S A Fの技術が日本と同レベルに至り当社からの技術供与を必要としなくなったこと及びS A Fからのフィルターの輸入はコストの上昇により利点を見出せない状況となったことにより、双方において利点を見出せなくなったためであります。

(2)譲渡する相手会社名称

名称

吳浄浄化設備有限公司(中国)

主な事業内容

エアフィルターの製造及び販売

(3)譲渡の時期

平成23年6月30日(予定)

(4)当該関係会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称

蘇州華泰空気過濾器有限公司(中国)

事業内容

エアフィルターの製造及び販売

会社との取引内容

エアフィルターの製造における技術供与及び製品の購入。

(5)譲渡価額及び譲渡後の持分

譲渡価額・・・未定

譲渡後の持分・・・-%

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月8日

日本エアーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 利夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エアーテック株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第38期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本エアーテック株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月9日

日本エアーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 利夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エアーテック株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第39期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本エアーテック株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にXBRLデータ自体は含まれていません。